

新型コロナウイルスが、世界で猛威を振るっている。人の動きが止まり、各国で経済・社会状況も激変した。私たちは一体何に見舞われているのか。文明や歴史の視点から新型コロナ禍を読み解いていく。今回は災害リスク学者の広瀬弘忠さんが思索を巡らせた。

(随時掲載)

大昔から感染症の世界的大流行(パンデミック)は感染者と未感染者の間を分断してきた。社会は感染者に烙印(ステイグマ)を負わせ、汚名を着せて、彼や彼女たちが「罰」を受けるに至った由縁を暴き立て、「罪びと」として排除した。不安定で情緒的な思考が拡散すると、社会の中に潜んでいた偏見や差別が顕在化してくる。

「自粛警察」の登場

今回のコロナウイルス感染症の場合で言えば「3密」を言っていてライブハウスに行った若者が悪い」「こんな時に危険な外国旅行に出かけた者は罰当たりだ」という言葉や、「医療の専門家なのにウイルス感染したのは不注意のせいだ」といった理不尽な差別だ。外国人へのステレオタイプな偏見、自己中心的な思いに由来する他者への憎悪、偏狭な攻撃性なども顕著にやぶる。

差別する側は、排除の心理を無理に理屈立て、被害者の過失に帰属させて合理化しようとする。そこには一片の同情も共感も、感謝も、寄り添う気持ちもない。心が恐怖ウイルスに感染している。

恐怖は理性を奪い、感染を恐れる人は、短絡的で根拠のない天譴論(天が罪びとに罰を与えるという論)に同調する。差別する側も、いついかなるときに「天罰」が下るかわからないのだから、人々は寛容さを失い、あなたも正義を執り行っているかのよう(錯覚)、国の自衛要請から少しでも逸脱すれば誹謗中傷したり、他県ナンバーの車の入境を阻止したりする。「自粛警察」の登場だ。要請を守らない者が「非国民」なり、自衛団や隣組など戦時中の悪夢の再来である。

私たちは監視社会の中で生きている。国はもうろくに巨大IT企業も、私たちの一挙手一投足を監視している。その私たちの中に、心で正しい正義感から、自らが監視役になる者が現れ、感染者の情報をSNSなどで拡散し、告発しようとする。なん



ひろせ、ひろた 1942年東京生まれ。東京女子大名誉教授、東京文学部卒。同新聞研究所助手。東京女子大助教を経て同大学教授。日本リスク研究学会会長などを歴任。2011年定退職して現職。専門は災害・リスク心理学。文学博士。著書に「災害防衛論」(一人はなぜ逃げおくれのか・災害の心理)など。

とも思苦しいデイストピアが出現しつつある。

ウイルスと同一化

感染症流行の真つただ中で、人は互いに孤立する。感染を恐れて他者を敵視する。例えば感染者を「あの人はコロナだ」と言う場合を考えてみる。そこには「あの人は感染している」ということ以外に、私を感染させる「ウイルスを持つ人」、あるいはその人を「コロナウイルスそのもの」だとする敵意が込められている。危害の原因であるウイルスと被害者との同一化が起る。

欧州、中南米などでアジア系の人々が攻撃や嫌がらせの標的となった。日本でも「中国人お断り」の張り紙や、アジア系の人々にあからさまな差別を口にする人が増えた。メディアが感染者情報を伝えると、時をおかずに、インスタグラムにはそれにまつわる写真が上がる。フェイスブックには氏名、住所、職業、家族関係などがさらされる。中世の魔女狩り並みだ。

私がか心を痛めたのは、この感染症で母親を亡くした女性のフェイスク(偽)情報がSNSで拡散したと知ったときだ。このたぐいの人権とプライバシーの侵害は悪質で、許容できない。

パンデミック下の社会は、ますます重苦しく、感染者、患者、死者に対する差別とステイグマも、深刻化していくことが想像される。その原因を探れば、政府のコロナ対策の初動遅れと、対応の拙さに突き当た

る。徹底を欠き、場当たり的で、エビデンス(科学的根拠)によらない政策と見通しの甘さの故に、コロナの流行は長期にわたるだろう。失業者や貧困層は増加し、政治や社会の混乱が加わり、人権意識はいよいよ希薄になるだろう。

司令塔不在の日本

差別は、人権が守られないと

ころから生まれる。今般の新型コロナウイルスの感染者は、どこまでも支援が必要な、災害の被害者だ。流行を抑えるのはワクチンだけではない。感染者の社会的生命が奪われることがなく、差別やステイグマをなくすことができれば、隠れた感染者による感染拡大を最小化できる。

この窮地を脱するには第一に、過去を振り返って誤りを正すことだ。政府は、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの検疫、中国の武漢、湖北省などからの入国者に対する水際作戦、感染者クラスターの追及に血道を上げる余り、現実化していた市中感染を捉えきれなかった。

日本だけは大丈夫という正常性バイアスのわなもあっただろう。その結果、東京五輪延期からわずかひと月余り、コロナ対策を百八十度転換せざるを得なくなった。「過ちてはすなわち改むるにはばかることなかれ」ではあるが、政府は何が過ちであったのか、国民にしっかりと説明する責任がある。

第二に、エビデンスに基づいて対策を決定することである。取り沙汰されている理由はいさまたが、PCR検査数が極めて少なく、感染状況を調べる抗体検査も遅れて、感染の全体像がつかめない。こんな「闇夜に鉄砲」流では、とても先進国とはいえない。

第三に、対策の司令塔を確立し、指揮者が自らの言葉で語るべきである。日本が特異なのは、感染症対策の意思決定者が不在だということだ。司令塔が弱いのではな「ない」のである。

政府、専門家会議、官僚というプレーヤーはいら。だが、政府は専門家会議にもたれかかって説明責任を果たさない。専門家会議はそんな政府に忖度し、官僚は硬直して定見を持たない。これでは対策は早晚破綻する。

終息まで年単位でかかるなら、機に依ってプレーキとアクセルを踏み換えなければならぬが、現政権は踏み違いをおかす危険が大きい。隠喩としての「影」におびえる人々はますます不安になり、集団ヒステリー、マスパニックが起りかねない。

私は、1980年代半ばから社会学者としてエイズに関する調査研究を行い、患者・感染者、医療者、ジャーナリストと接点を持った経験から、エビデンスの重要性を特に強調してきた。

今こそ事実の根拠を直視する必要がある。いかなる場合においても「知は力」だからだ。

恐怖への感染奪う理性

災害リスク学者 広瀬弘忠